

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

名古屋大学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するように、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：名古屋大学
- 2 所在地：愛知県名古屋市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
 - (1) 学部：文学部，教育学部，法学部，経済学部，情報文化学部，理学部，医学部，工学部，農学部
 - (2) 大学院：文学研究科，教育発達科学研究科，法学研究科，経済学研究科，理学研究科，医学研究科，工学研究科，生命農学研究科，国際開発研究科，人間情報学研究科，多元数理科学研究科，国際言語文化研究科，環境学研究科
 - (3) 附置研究所等：環境医学研究所，太陽地球環境研究所，情報連携基盤センター，地球水循環研究センター，附属図書館，言語文化部，総合保健体育科学センター，学内共同教育研究施設(先端技術共同研究センターほか 17 施設)
- 4 学生総数及び教員総数（平成 14 年 5 月 1 日現在）
 - (1) 学生総数：16,593 名（うち学部学生数 9,998 名）
 - (2) 教員総数：1,832 名

5 特徴

本学は，名古屋市千種区不老町に所在地を置き，昭和 14 年に我が国の 7 番目の帝国大学として創設され，戦後，総合大学に向けた整備を開始し，昭和 24 年には，文，教育，法経，理，医，工の 6 学部からなる総合大学として新制名古屋大学が再出発した。その後，法学部と経済学部の独立，農学部の新設で 8 学部となり，大学院の設置・充実，附置研究所の増設等を行ってきた。また，平成 5 年には，教養部を改組して 9 番目の学部として情報文化学部を新設するとともに，学部四年一貫教育を導入した。また，本学は，大学院の整備・充実に力を注ぎ，情報文化学部を除く 8 学部の大学院部局化（大学院重点化）が完成するとともに，既存の学問領域の再編を視野に置いて，国際開発研究科，人間情報学研究科，多元数理科学研究科，国際言語文化研究科，環境学研究科の独立研究科が設置された。これらの独立研究科では，文理融合的な研究・教育が行われ，部局横断的な研究科の設置による多様な融合型の研究・教育が本学の研究・教育の特徴のひとつになりつつある。

さらに，平成 13 年 12 月には，教養教育の質の向上を図るため「教養教育院」を，平成 14 年 4 月には，世界トップクラスの研究に取り組むため研究のみに専念する研究組織「高等研究院」を設置した。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関する考え方

本学では，各部局及び教職員の自主性を尊重しながら，社会に広く本学の学術研究活動を展開していくことを大学の任務の一つと位置づけて，「社会との連携協力の推進」を理念に掲げてきた。

平成 11 年度には本学の各部局等が共有する理念として新たに名古屋大学学術憲章を制定した。そのなかでは，社会貢献の基本目的としては以下の 3 領域を設けている。

- (1) 先端的な学術研究と，国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成を通じて，人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) その立地する地域社会の特性を生かし，多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 国際的な学術連携および留学生教育を進め，世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

研究連携については，上記の 3 領域に対応して，国内外の指導者養成に貢献できる先端的な学術研究連携，地域社会の発展に貢献する多面的な学術研究連携，アジア諸国を中心とした国際的な学術連携，が全学の基本的な柱となっている。

2 取組や活動の現状

本学では，学部，研究科，附属図書館，附置研究所，全国共同利用施設，学内共同教育研究施設等において，それぞれの立場から，国内外の指導者養成に貢献できる先端的な学術研究連携，地域社会の発展に貢献する多面的な学術研究連携，アジア諸国を中心とした国際的な学術連携，にわたって様々な取組を展開してきている。

(1) 「社会と連携及び協力するための取組」としては，

本学では，民間との共同研究，受託研究，受託研究員の受入れ，研究を目的とした奨学寄付金の受入れ，寄附講座等の設置，教育委員会等との研究協力，高度な研究施設・設備の共同開発，研究者総覧などの研究情報の公開，研究連携に関するリエゾンオフィスの設置などがあるが，代表的な取組の具体例として次のようなものがある。

- ・科学技術振興事業団・国際共同研究プロジェクト
- ・組織工学（J-TEC）寄附講座
- ・バイオ医療学（東レ）寄附講座
- ・ヒューマンライフ支援バイオメカニクス（トヨタ）

寄附講座

- ・エネルギーシステム（中部電力）寄附研究部門
 - ・大学連携型産業科学技術開発制度による大型プロジェクト
 - ・新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の新地域コンソーシアム研究開発事業
 - ・文部科学省・革新的技術開発（ミレニアムプロジェクト）「透明・光る」メダカを用いた化学物質影響評価に関する研究
 - ・スペースシャトル利用による国際プロジェクトへの参加と宇宙医科学研究への貢献
 - ・通信放送機構(TAO)による JGN ネットワークの接続実験
 - ・鷹島沖海底元寇遺物に関する共同研究
 - ・中部 TLO の創設と運営
 - ・工業所有権テキスト（特許ワークブック，特許ハンドブック）制作に貢献
 - ・循環型社会形成への合意形成に関する NPO（オフィスリサイクルネットワーク）や行政（名古屋市，日進市）との共同研究
 - ・東海地域の地震防災力向上のための地域連携
 - ・地域の文化財調査，データ公開などの協同研究
 - ・カンボジア王立農業大学の教育強化
 - ・ナミビア大学農学部強化支援
 - ・発展途上国研究 国際協力と地域協力を意図したアフリカ研究
 - ・国際水文学計画における研修コースの開催
 - ・高エネルギー変換システム及び関連技術に関する国際シンポジウムの開催
 - ・北高木家文書の調査・研究
- (2) 「研究成果の活用に関する取組」としては，本学では，産業界への技術移転，各種委員会・審議会への参加，技術相談，心理臨床相談，地方公共団体や学協会等の調査活動への協力，研究成果活用による企業役員兼業，データベースやソフトウェア等の研究成果の提供などがあるが，代表的な取組の具体例として次のようなものがある。
- ・国有特許実施還元による赤崎記念研究センターの創設
 - ・大学発ベンチャーを起業するためアントレプレナ教育の実施
 - ・企業設立（ジャパンティッシュエンジニアリング，オステオジェネシス，ティッシュエンジニアリングイニシアチブ）及び役員就任
 - ・ノウハウ・知識・方法論の社会への供与・移転
 - ・「まちづくり」への積極参加
 - ・愛知県農政推進会議座長
 - ・「東海地域生物系先端技術研究会」企画委員長としての社会活動・貢献
 - ・「今後の癌研究のあり方に関する有識者会議」での委員会活動
 - ・愛知県環境評価審議会，三重県環境評価審議会，愛知県防災各種委員会への参加
 - ・2005 年日本国際博覧会「食と農」に関する協力
 - ・テクノフェア名大 99，2001 の開催
 - ・バイオテクノロジーに関する産学協同研究の海外試験拠点の構築
 - ・「熱帯産興行的未利用樹木材の英語データベース化」に関する国際熱帯木材機関との連携
 - ・アジア法整備支援事業
 - ・国際協力事業団集団研修「中等教育開発」研修コースの実施
 - ・国際協力事業団のネパール技術協力評価
 - ・心理発達相談室における心理臨床相談活動
 - ・太陽-地球系の気候と天気に関する研究
 - ・大学教官，大学院学生，行政（国，自治），企業，NGO 等，100 余名で構成された「循環型社会研究会」の組織
 - ・高温エネルギー変換研究センター公開セミナー及び見学会
 - ・伊藤圭介文庫のデータベース化と公開
 - ・学位論文目録データベースの作成と公開

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学では、国内外の指導者養成に貢献できる先端的な学術研究連携、地域社会の発展に貢献する多面的な学術研究連携、アジア諸国を中心とした国際的な学術連携、を全学の基本的な柱に据え研究連携活動を行っており、「社会と連携及び協力するための取組」及び「研究成果の活用に関する取組」において、それぞれ次の3つの目的を掲げ多様な取組を実施してきた。

(1) 「社会と連携及び協力するための取組」

社会に対して高度で最新の研究内容を提供する。

地域の文化・学術及び社会福祉に貢献する研究連携・研究協力を行う。

国際社会への貢献を目指す研究連携・研究協力を行う。

(2) 「研究成果の活用に関する取組」

産業界への技術移転と産業界のニーズを把握する。

各種審議会・委員会への参加を通して地域に貢献する。

研究成果を市民社会及び国際社会へ普及する。

2 目標

本学では、「1 目的」で掲げた6つの目的の下で、様々な目標を設定し、前頁「2 取組や活動の現状」で紹介した多様な社会連携活動を実施してきたが、ここでは特に社会貢献度の高い目標を取り上げた。

(1) 「社会と連携及び協力するための取組」

「社会に対して高度で最新の研究内容を提供する」目的の下における目標

イ 組織工学の領域について研究内容を深めるとともに産学官交流の場とする。

ロ 基盤研究の成果をすみやかに臨床医療に橋渡しする開拓医療の実践を目指す。

ハ 高齢・高福祉社会における健康・安全・快適・楽しさなど質の高い人間生活支援のバイオメカニクス分野の教育研究を行う。

ニ 民間企業と協力して地球規模の重要な課題であるエネルギー・環境問題に関する研究について必要な技術開発及び評価を遂行する。

ホ 宇宙滞在の生体影響に関する医科学研究を通して宇宙開発に寄与するとともに地上医学への波及

効果を指す。

「地域の文化・学術及び社会福祉に貢献する研究連携・研究協力を行う。」目的の下における目標

イ 東海地震・東南海地震などに対する東海地域の防災力向上に寄与する。

「国際社会への貢献を目指す研究連携・研究協力を行う」目的の下における目標

イ 旧ソビエト時代の破壊とその後に導入された旧ソビエト方式の高等教育制度を世界的基準に適合するよう抜本的に改革し、農業分野の指導層を育成する。

(2) 「研究成果の活用に関する取組」

「産業界への技術移転と産業界のニーズを把握する」目的の下における目標

イ 組織工学の研究成果をもとに社会還元の一環として企業を設立し、新しい産学連携として企業役員兼業を行う。

「各種審議会・委員会への参加を通して地域に貢献する」目的の下における目標

イ 愛知県の農業・農村の政策形成に反映させるため、農政推進の基本方針・基本計画について各界のリーダーから意見を聴取し、コーディネーター役を果たす。

「研究成果を市民社会及び国際社会へ普及する」目的の下における目標

イ 我が国における法政研究の中核的な国際交流拠点のひとつとして、従前からの欧米諸国の法政研究はもとより、特に東(東南)アジア諸国及び中央アジア諸国の体制移行期並びに同確立期の法と政治に関する基礎的及び先端的研究を、当該関係諸国のみならず世界各国の研究機関との協力の下に推進する。

ロ 家庭・学校・職場で不適応状態にある児童・青年・成人や、発達上の問題を有する幼児・児童への臨床心理学的援助を行う心理臨床相談の実践を通して地域貢献するとともに、大学院教育の中で高度専門職業人(臨床心理士)を養成し、実践研究の成果を社会に情報発信していく。

ハ 太陽-地球系の気候と天気に関する研究と宇宙天気予報の実現

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組や活動を運営・実施する体制として、寄附講座、寄附研究部門は、全学的な規程を定めて、各部局で行われているが、その他の取組については、特に全学的な枠を設けずに各部局で運営・実施している。平成14年度に地域社会との連携推進の窓口として「社会連携推進室」、執行機関として「産学官連携推進本部」が設置され、全学的な社会連携・協力を運営・実施する体制が整備されつつあることは相応である。

医学系研究科の組織工学寄附講座は、民間企業との共同研究の推進、研究会を通じた研究者交流の場の形成が図られ、バイオ医療学寄附講座は、協力研究施設と共同研究を実施している。また、工学研究科に設置された寄附講座では、国内及び国際共同研究を推進し、人、情報の交流を行っており、取組や活動の実施方法・内容として、優れている。

理工科学総合研究センターに設置されたエネルギーシステム寄附研究部門は、平成8年から12年まで4年間設置され、さらに4年間継続している。また、シンポジウム、講演会、見学会等を通じて社会への情報発信を行っており、優れている。

環境学研究科が実施している名古屋地域地震防災研究会、防災キャラバン等の開催は、産官学あるいは地域社会との連携により、東海地域の地震防災力向上に寄与するものであり、優れている。

環境医学研究所は、スペースシャトル利用による国際プロジェクトへ参加し、その研究成果を活用して民間企業との共同研究を実施しており、相応である。

農学国際教育協力研究センターのカンボジア王立農業大学の教育強化は、国際協力事業団（JICA）との連携による国際プロジェクトであるが、特定の個人に負担がかかり、大学におけるマネジメント体制が十分ではない点に課題があり、相応である。

組織工学に関する研究成果に基づいて、大学発ベンチャー企業を設立し、また、教員が企業役員として就任していることは、優れている。

愛知県農政推進会議への教員派遣など各種審議会・委員会への参加は、研究成果を活用し、地域に貢献してお

り、相応である。

JICAなどと連携して取り組んでいる法学研究科のアジア法整備支援事業は、アジア諸国からの研修員の受入れ、専門家派遣など3つの支援分野にわたり研究成果を活用した国際的な取組であり、特徴のある活動を行っていることは優れている。

教育発達科学研究科が実施している心理発達相談室における心理臨床相談活動は、臨床心理士養成機関ではあるが、子供から大人まで幅広く対象とし、学校・家庭・職場などの幅広い分野の相談に応じており、相応である。

太陽地球環境研究所では、環境省環境研究所、独立行政法人通信総合研究所などの研究機関と省庁や大学の垣根を越えてオゾンやオーロラなどの共同研究・観測を行っている。また、豊川市図書館併設のジオスペース館での太陽科学関連の展示などに監修・協力し、太陽-地球系の気候と天気について一般市民への啓発を行っているほか、産業界に対して研究会への参加を呼びかけており、優れている。

広報の体制、範囲・方法として、広報活動等の情報の収集と発信は、取組の担当部局に委ねられているが、全学的にも情報を収集し、広報誌を発行しており、相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

名古屋地域地震防災研究会、防災キャラバン等の開催は、産官学あるいは地域社会との連携により、東海地域の地震防災力向上に寄与するものであり、特に優れている。

JICAなどと連携して取り組んでいる法学研究科のアジア法整備支援事業は、アジア諸国からの研修員の受入れ、専門家派遣など3つの支援分野にわたり、研究成果を活用した国際的な特色ある取組である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

民間との共同研究の受入件数は、毎年 1~2 割の増加を示し、平成 13 年度には 169 件を受け入れており、受託研究の受入件数は、平成 11 年度及び 12 年度は 200 件を超えている。また、奨学寄附金の受入件数は、年度により変動はあるが、1,600~1,800 件ののぼり、相当の受入れを行っている。これらにより外部資金が着実に獲得されている点は優れている。

3 件の寄附講座、1 件の寄附研究部門の設置がなされたことは、研究成果に対する社会の認知として優れている。

また、寄附講座・寄附研究部門の成果の提供として開催したシンポジウム等には、寄附企業、一般企業、財団等から多くの参加者があり、一般企業からの参加者が半数を占めており、優れている。

東海地方の防災力向上への寄与として、名古屋市地震被害予測システムの構築などの成果をあげ、愛知県地震対策有識者懇談会などの設置に協力するなど、地域に有用な協力を進めた点は、地域社会への貢献として優れている。

企業設立として 2 社の大学発ベンチャーを設立し、製品開発に至った点は、産業界への技術移転として優れている。

法学研究科のアジア法整備支援事業では、JICA 長期研修員を毎年 4~6 名受け入れているほか、ラオス司法省職員、裁判官等を対象とした研修を 5 回実施し、10~17 名の研修員を受け入れており、これらの研修員や留学生の満足度は高い。平成 13 年度には、この事業に対して、東海・北陸地区を対象として社会公益のために貢献している個人・団体のために設けられた「キワニス社会公益賞」を受賞している。また、多数のシンポジウム、講演会を開催し、多くの参加者を得ており、実績、成果をともにあげている点は優れている。

心理臨床相談では、毎年 100 人前後、3,000 件以上の相談を受けており、社会への研究成果の活用として優れている。

太陽・地球系の気候と天気に関する研究成果を活用して、太陽地球環境研究所と豊川市図書館ジオスペース館が共同開催した一般講演会では収容定員が満席となり、太陽地球環境研究所の一般公開では、毎年約 400 名の参

加者があり、アンケート結果からも高い満足度を得ており、優れている。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

特に優れた点及び改善を要する点等

法学研究科のアジア法整備支援事業では、平成 11 年度~13 年度に JICA 長期研修員を毎年 4~6 名受け入れているほか、ラオス司法省職員、裁判官等を対象とした研修を 5 回実施し、10~17 名の研修員を受け入れており、これらの研修員や留学生の満足度は高い。平成 13 年度には、この事業に対して、東海・北陸地区を対象として社会公益のために貢献している個人・団体のために設けられた「キワニス社会公益賞」を受賞している。また、多数のシンポジウム、講演会を開催し、多くの参加者を得ており、実績、成果をともにあげている点は特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制や取組として、寄附講座、寄附研究部門では、全学的に定めた寄附講座及び寄附研究部門規程に基づき、各講座・部門ごとに運営委員会で取組状況や問題点を把握している。また、その他の取組については、実施部局に委ねられ、それぞれ取組状況や問題点を把握し、これらの把握した取組状況や問題点は、シンポジウムや報告書等を通じて公表しており、相応である。

学外者の意見等を把握する体制や取組として、寄附講座では、研究会、シンポジウム等の開催を通じて、学外からの意見を把握している。寄附研究部門では、研究企画委員会や参与会、外部中間評価により、学外からの意見を聴取し、その他の取組についても、それぞれの委員会や外部評価を通じて、学外からの意見を把握しており、相応である。

心理臨床相談活動では、指導員に委嘱された学外者から意見を聴取するなど、それぞれの取組の実施部局ごとに委員会等を通じて、学外からの意見を把握しており、相応である。

各寄附講座、プロジェクト等、それぞれの取組では、把握した取組状況や問題点を整理し、内外の意見を取り入れて改善策を講じており、把握した意見や問題点の改善状況として相応である。

バイオ医療学寄附講座に関する改善の取組として、より広い分野での遺伝子・再生医療に対応すべく、遺伝子・再生医療センターの設置がなされたことは、優れている。

大学教官が企業設立及び役員就任することで、若手研究員などの活動を喚起する取組などを行い、また、企業から責任者を招聘することにより、若手研究員に対して事業化のセミナーを開催しつつあることは、改善状況として相応である。

愛知県農政推進会議座長の取組として、関係者の視点と課題意識を共有するために、関係者との密な意見交換を行っているが、座長の取組としては相応である。

アジア法整備支援事業とそれを支える拠点を形成することの必要性を認識して、学内措置としてアジア法政情報交流センターを設置し、さらに省令施設として法政国際教育協力研究センターへと発展したことは、改善状況として優れている。

心理発達相談室は、発達心理精神科学教育センター付設へと改組され、建物改修により、増加する相談に対応できる体制としたが、個別臨床指導には多大な時間がかかるため、6名の担当教官の負担増大が課題であり、改善状況として相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

アジア法整備支援事業とそれを支える拠点を形成することの必要性を認識して、法学研究科では、平成13年度には学内措置としてアジア法政情報交流センターを設置した。さらに、アジア法政情報交流センターは、平成14年4月には省令施設として法政国際教育協力研究センターへと発展しており、改善状況として特に優れている。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

名古屋大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、寄附講座・寄附研究部門の設置、スペースシャトル利用による国際プロジェクトへの参加、地震防災力向上のための地域連携、カンボジア王立農業大学の教育強化、大学発ベンチャー企業の設立、兼業役員就任、各種審議会・委員会への教員参加、アジア法整備支援事業、心理臨床相談、共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れなどが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、取組や活動の実施方法・内容、広報の体制・範囲・方法の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、名古屋地域地震防災研究会、防災キャラバン等の開催は、産官学や地域社会との連携により、東海地域の地震防災力向上に寄与している点を特に優れた点として、アジア法整備支援事業は、アジア諸国からの研修員の受入れ、専門家派遣など3つの支援分野にわたる国際的な取組である点を特色ある取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携協力活動の実績、研究成果の活用の実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、アジア法整備支援事業では、受け入れた研修員や留学生の満足度は高く、この事業に対して「キワニス社会公益賞」を受賞し、また、多数のシンポジウム・講演会を開催し、多くの参加者を得るなど、実績、成果をあげている点を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見等を把握する体制や取組、把握した意見や問題点の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、アジア法整備支援事業とそれを支える拠点形成の必要性を認識して、アジア法政情報交流センターを設置し、さらに同センターは省令施設として法政国際教育協力研究センターへと発展したことを特に優れた点として取り上げている。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学は、輝かしい学術上の成果を上げ、優れた人材を輩出してきたが、野依良治教授のノーベル化学賞受賞はまさにその到達点を象徴するものである。この間の同教授による国内外での多数の講演や民間との共同研究は極めて高く評価される社会貢献活動である。

本学は、平成 12 年 2 月、全国の大学に先駆けて「名古屋大学学術憲章」を制定し、「研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方」で記載したとおり社会連携・社会貢献の基本目的を決定した。本学の研究活動面における社会との連携及び協力は、学術憲章に即して企画・実施されてきた。今回の自己評価を行うに当たり、「学術憲章」における基本目的が極めて有効に働いていることが明らかとなった。各部署がそれぞれの立場で行っていた「研究活動面における社会との連携・協力」が本学としての纏まりを持った企画として実施されていることである。

また、字数制限の関係で、自己評価の対象から外さざるを得なかった取組の中に、極めて貢献度の高いものがあることを指摘しておきたい。

寄附講座の活動と比較して決して見劣りしないものとして「大学連携型産業科学技術開発制度による大型プロジェクト」、「新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の新地域コンソーシアム研究開発事業」などを挙げることができる。また、「企業設立及び役員就任」に関して本学として高く評価しているが、「国有特許実施還元による赤崎記念研究センターの創設」は、今後高い評価を得るに違いない取組である。さらに、今後大きな成果が期待できるものとして、「2005 年日本国際博覧会「食と農」に関する協力」を挙げておきたい。本自己評価書では、「カンボジア王立農業大学の教育強化」を取り上げたが、同様の取組として、「ナミビア大学農学部強化支援」、「国際協力事業団のネパール技術協力評価」があることを挙げておきたい。

最後に、本学が社会との連携及び協力する取組を推進する過程で、研究スペースの問題、研究体制、特に学際的な体制の問題、研究及び活動資金の問題等が明らかになってきている。